

特別調査事項として、経営上の問題点と行政への要望について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 経営上の問題点は、「売上げの停滞・減少」（79.9%）が最も多く、次いで「同業者間の競争の激化」（43.3%）、「製品・商品価格の低下」（30.1%）となっている。
- 経営上の課題は、「販路の拡大・営業力の強化・提携先の確保」（59.4%）が最も多く、次いで「経費の削減」（33.9%）、「運転資金・事業資金の確保」（31.4%）となっている。
- 県に望む施策は、「事業展開に必要な資金支援」（34.0%）が最も多く、次いで「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」（32.3%）、「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.9%）となっている。

(1) 経営上の問題点（複数回答）【主なもの】

「売上げの停滞・減少」	79.9%
「同業者間の競争の激化」	43.3%
「製品・商品価格の低下」	30.1%
「資金不足・資金繰り難」	28.5%
「経費の上昇」	19.1%
「設備の老朽化」	17.8%

(2) 経営上の課題（複数回答）【主なもの】

「販路の拡大・営業力の強化・提携先の確保」	59.4%
「経費の削減」	33.9%
「運転資金・事業資金の確保」	31.4%
「人材の育成・確保」	31.1%
「新製品・新技術・新サービスの開発」	23.6%
「異分野・新分野への事業展開、業態変更」	16.5%

(3) 県に望む施策（複数回答）【主なもの】

「事業展開に必要な資金支援」	34.0%
「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」	32.3%
「販路拡大、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」	28.9%
「特になし」	21.1%
「稼働率低下・操業短縮時の休業補償、雇用維持支援」	19.0%
「人材確保・従業員の能力開発支援」	14.4%

※ 本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（43頁以下）を参照して下さい。

(1) 経営上の問題点（複数回答） （集計表P43、44参照）

経営上の問題点は、①「売上げの停滞・減少」（79.9%）、②「同業者間の競争の激化」（43.3%）、③「製品・商品価格の低下」（30.1%）、④「資金不足・資金繰り難」（28.5%）となっている。

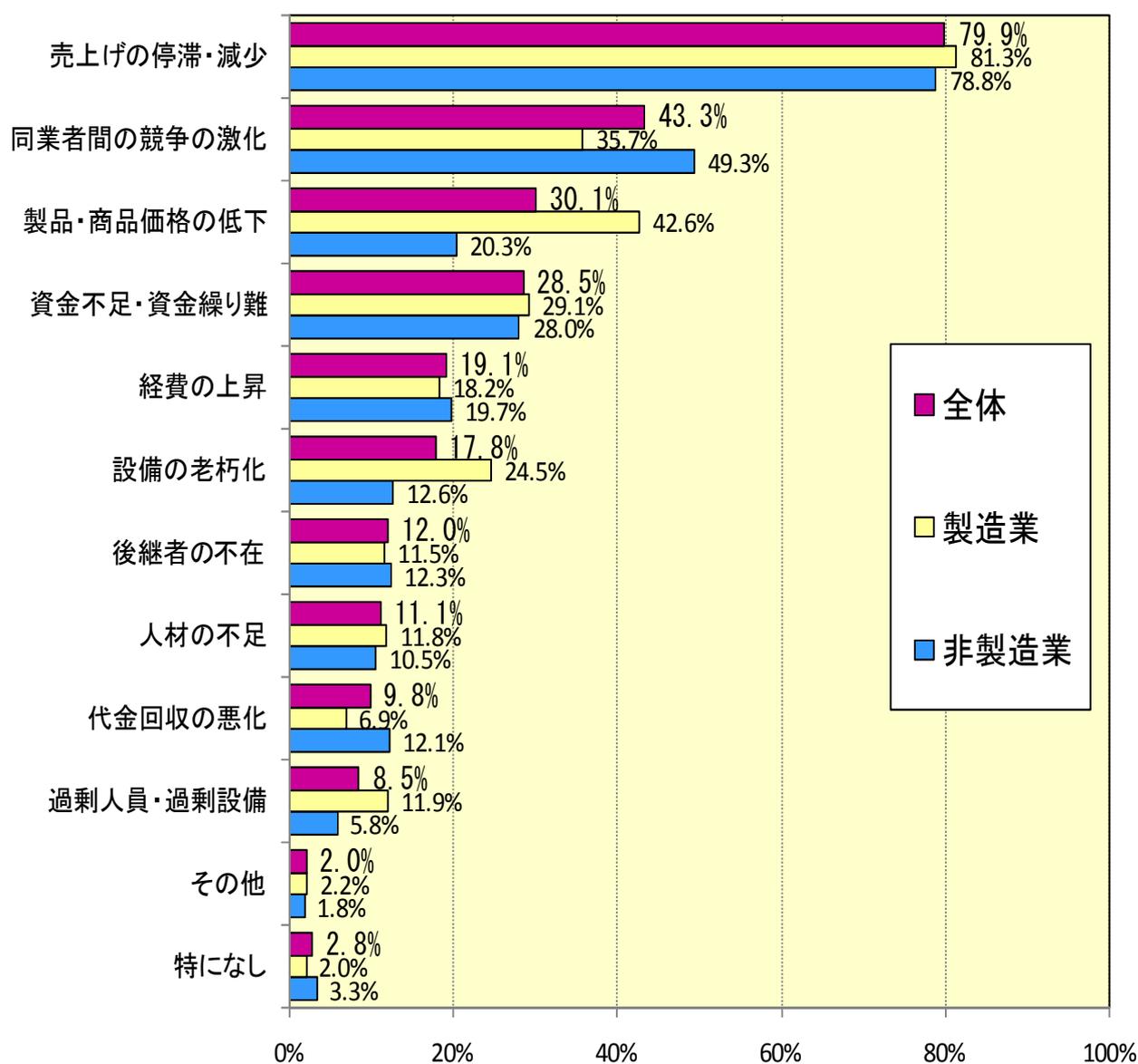
①「売上げの停滞・減少」は、製造業（81.3%）、非製造業（78.8%）ともに最も多かった。内訳（P43、44参照）をみても製造業（11業種）・非製造業（7業種）のすべてにおいて最も多く、中でも、「金属製品製造業」（89.7%）及び「輸送用機械器具製造業」（89.1%）は9割近くに上り、製造業の9業種、非製造業の4業種で8割を超えた。

②「同業者間の競争の激化」は、非製造業（49.3%）が製造業（35.7%）よりも13.6ポイント高かった。「運輸業」、「建設業」、「サービス業」、「卸売・小売業」及び「印刷業」の5業種で5割を超えた。

③「製品・商品価格の低下」は、製造業（42.6%）が非製造業（20.3%）よりも22.3ポイント高かった。「プラスチック製品製造業」、「繊維工業」及び「家具・装備品製造業」の3業種で5割を超えた。

④「資金不足・資金繰り難」は、製造業（29.1%）と非製造業（28.0%）の差はほとんどなかった。

経営上の問題点（複数回答）



(2) 経営上の課題（複数回答） （集計表P45、46参照）

経営上の課題は、①「販路の拡大・営業力の強化・提携先の確保」（59.4%）、②「経費の削減」（33.9%）、③「運転資金・事業資金の確保」（31.4%）、④「人材の育成・確保」（31.1%）となっている。

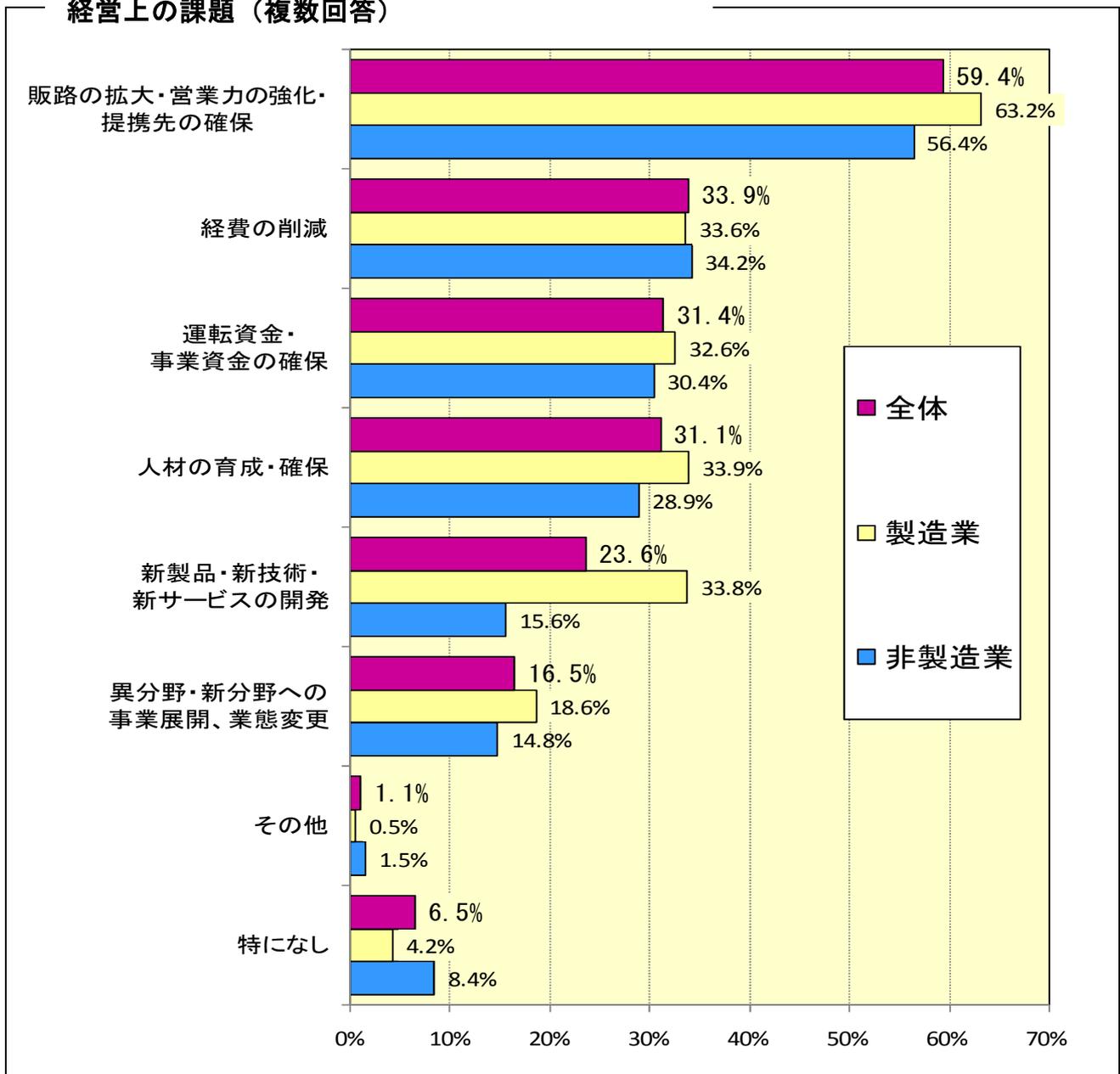
①「販路の拡大・営業力の強化・提携先の確保」は、製造業（63.2%）、非製造業（56.4%）ともに最も多く、製造業が非製造業よりも6.8ポイント高かった。内訳（P45、46参照）をみても製造業・非製造業のすべての業種で最も多く、中でも「印刷業」で82.1%となるなど、製造業の7業種、非製造業の4業種で6割を超えた。

②「経費の削減」は、製造業（33.6%）と非製造業（34.2%）の差はほとんどなかった。「飲食店」、「輸送用機械器具製造業」、「運輸業」及び「鉄鋼業・非鉄金属製造業」の4業種で4割を超えた。

③「運転資金・事業資金の確保」は、製造業（32.6%）が非製造業（30.4%）よりも2.2ポイント高かった。「繊維工業」及び「輸送用機械器具製造業」の2業種で4割を超えた。

④「人材の育成・確保」は、製造業（33.9%）が非製造業（28.9%）よりも5.0ポイント高かった。「情報サービス業」、「金属製品製造業」、「印刷業」、「サービス業」及び「輸送用機械器具製造業」の5業種で4割を超えた。

経営上の課題（複数回答）



(3) 県に望む施策（複数回答） （集計表P47、48参照）

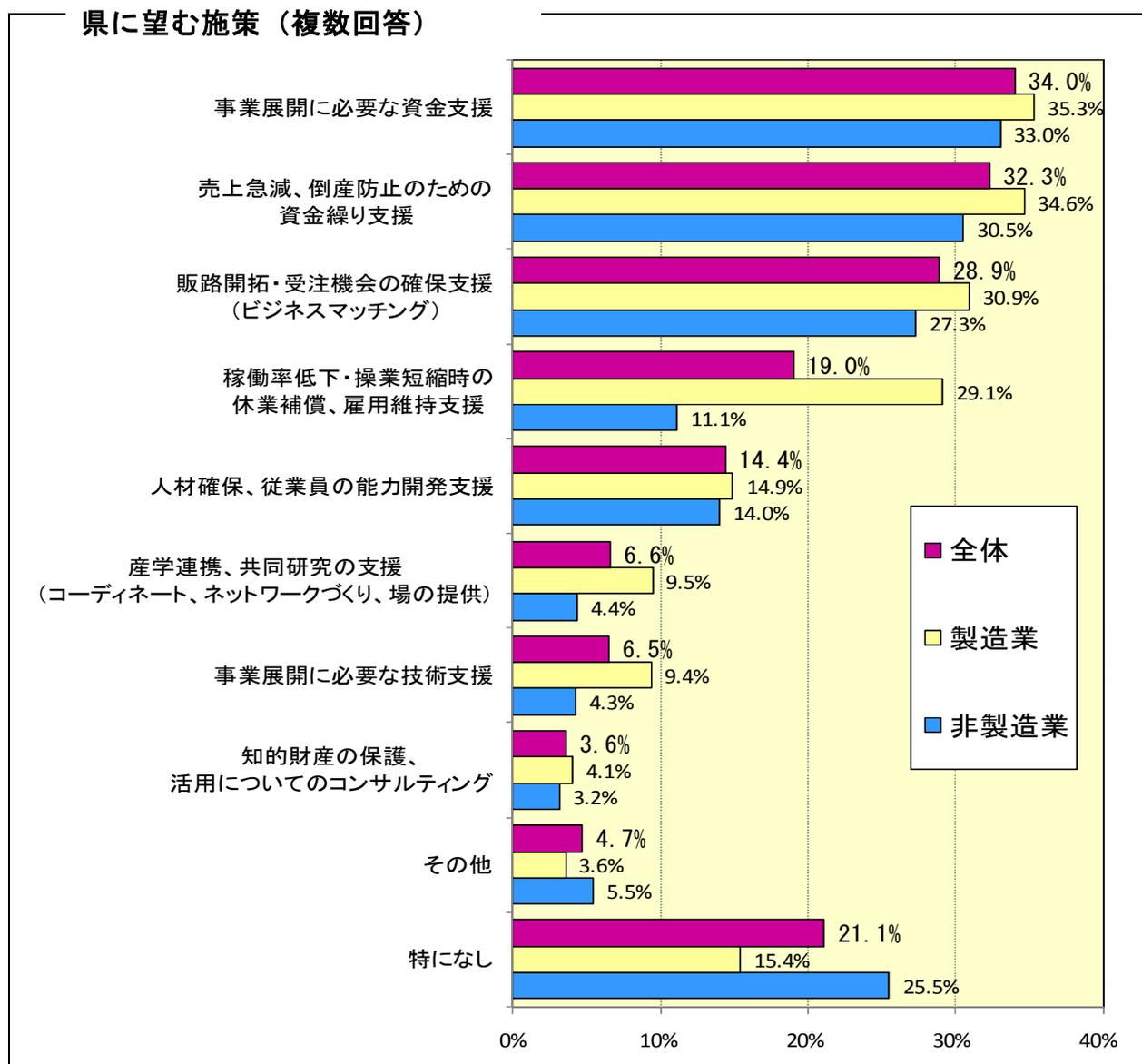
県に望む施策は、①「事業展開に必要な資金支援」（34.0%）、②「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」（32.3%）、③「販路開拓、受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」（28.9%）、④「特になし」（21.1%）となっている。「事業展開に必要な資金支援」と「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」を合わせると、66.3%となり、県に望む施策としては、「資金支援」の需要が高いと言える。

①「事業展開に必要な資金支援」は、製造業（35.3%）、非製造業（33.0%）ともに最も多く、製造業が非製造業よりも2.3ポイント高かった。内訳（P47、48参照）をみると、「輸送用機械器具製造業」、「運輸業」、「飲食店」及び「パルプ・紙・紙加工品」の4業種で4割を超えた。

②「売上急減、連鎖倒産防止のための資金繰り支援」は、製造業（34.6%）が非製造業（30.5%）よりも4.1ポイント高かった。「飲食店」、「運輸業」、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品製造業」、及び「家具・装備品製造業」の5業種で4割を超えた。

③「販路開拓・受注機会の確保支援（ビジネスマッチング）」は、製造業（30.9%）が非製造業（27.3%）よりも3.6ポイント高かった。「家具・装備品製造業」及び「情報サービス業」の2業種で4割を超えた。

④「特になし」は非製造業（25.5%）が製造業（15.4%）よりも10.1ポイント高かった。「不動産業」が4割を超えている。



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数 (集計表 P 4 9 参照)

アンケート調査対象企業の従業員数を聞いたところ、従業員 20 人以下の企業が、全体の約 3 分の 2 を占めている。

また、非製造業については、従業員 5 人以下の小規模企業が半数近くを占めている。

